

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 G - F A C T O R Y 株式会社

【英訳名】 G - F A C T O R Y C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片平 雅之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03-5325-6868

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 田口 由香子

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03-5325-6868

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 田口 由香子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	2,894,518	2,895,273	3,952,163
経常利益又は経常損失 () (千円)	92,207	65,936	22,758
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	33,325	262,291	106,525
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,821	304,663	119,360
純資産額 (千円)	1,820,479	1,373,914	1,678,181
総資産額 (千円)	3,856,623	4,045,110	3,758,072
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	5.18	40.70	16.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.13	-	-
自己資本比率 (%)	42.1	30.1	39.7

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	2.64	29.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について、第17期及び第18期第3四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、経済活動の停滞や個人消費の急減等が続き、今後も経済活動の停滞が長期化することが懸念され、先行きは極めて不透明なものとなっております。

当社グループの主力取引先である飲食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う政府・自治体からの外出自粛要請や店舗の臨時休業・営業時間短縮要請の解除後も来店客数の落ち込みが戻らないなど、全体として売上高が減少し、先行きの見通せない厳しい状況が続いております。

そのような状況下、当社グループは、国内の飲食店をはじめとするサービス業の成長をサポートすることを第一に、「夢をカタチに！和食を世界に！」という企業スローガンを掲げ、国内の和食文化を世界の様々な地域へ輸出する架け橋となるため、グループ間で顧客へのワンストップフォロー体制を進め、海外進出を検討する顧客への海外サポートの基盤強化を行うとともに、国内事業の営業体制基盤の拡大のため、人材の採用、育成、環境の整備に注力してまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航制限が継続しており、海外進出を検討する顧客が減少し、当社グループの海外進出サポートにも大きな制約が生じている状況です。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,895,273千円（前年同四半期比0.0%増）、営業損失は58,722千円（前年同四半期は営業利益78,655千円）、経常損失は65,936千円（前年同四半期は経常利益92,207千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は262,291千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益33,325千円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

経営サポート事業

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響により退店希望顧客が増加すると同時に、好立地の空き物件情報を出店希望顧客に提供できるようになりました。また、顧客に代わり物件所有者との賃料減額交渉を推進し、顧客のサポートを行いました。さらに、当社直営店「名代 宇奈とと」のゴーストレストランによるライセンス販売を進めるに当たり、経営サポート事業の既存顧客を中心にライセンス加盟募集を行ってまいりました。海外子会社においては、新型コロナウイルスの影響で海外進出サポートが停滞し、案件数の増加につながりませんでした。

また、販売費及び一般管理費について、国内事業において新規人材の採用により人件費が増加した一方で、海外子会社の事業整理を実施し経費を削減したことで、事業全体として費用の削減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は1,507,161千円（前年同四半期比3.7%減）、営業利益は181,665千円（同19.9%減）となりました。

飲食事業

当第3四半期連結累計期間においては、中食需要の確保のため宅配代行サービス業者の活用を継続しました。また、2019年3月より株式会社M・I・Tを子会社化し、飲食事業の収益力の拡大を推進しました。一方で、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受けて、海外及び国内の店舗において、営業自粛や海外観光客の減少に伴い来店客数が減少し、売上高が減少しました。

当社グループが展開する「名代 宇奈とと」においては、政府・自治体の要請を受けて営業時間の短縮等の対応をとったことで来店客数が減少し、通常営業の再開後は一定の回復は見られるものの、完全に回復するには至っていない状況です。特に、海外観光客によるインバウンド需要の高い店舗では来店客数の回復まで時間がかかることが想定されます。

株式会社M・I・Tにおいても、政府・自治体の要請を受けて、臨時休業及び営業時間の短縮等の対応を実施すると同時に、店舗運営に関する最適人員の見直しや経費の削減等を実施しました。また、前期に実施したスクラップアンドビルドの効果が現われてきており、緊急事態宣言前の業績程度まで回復し、営業利益が黒字化するに至っております。

その結果、当セグメントの売上高は1,388,111千円（前年同四半期比4.4%増）、営業損失は5,170千円（前年同四半期は営業利益79,624千円）となりました。

財政状態の状況は次のとおりであります。

資産の部

当第3四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度末より287,037千円増加して4,045,110千円となりました。これは主に、減損損失の計上等による建物及び構築物の減少260,063千円のほか、リース投資資産が55,117千円、のれんが40,560千円、投資その他の資産のその他が42,978千円減少した一方で、資金の借入による現金及び預金の増加615,952千円のほか、売掛金が26,279千円、差入保証金が22,841千円増加したことによるものであります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末より591,305千円増加して2,671,195千円となりました。これは主に、買掛金が31,521千円、1年内返済予定の長期借入金57,200千円、未払法人税等が36,982千円減少した一方で、資金の借入を実行したことに伴い長期借入金が733,232千円増加したことによるものであります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末より304,267千円減少して1,373,914千円となりました。これは主に、利益剰余金が262,291千円減少したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,744,500	6,749,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。 (注)1
計	6,744,500	6,749,500	-	-

(注) 1. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 提出日現在発行数には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日	-	6,744,500	-	389,153	-	334,153

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 300,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,443,300	64,433	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	6,744,500	-	-
総株主の議決権	-	64,433	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 （％）
（自己保有株式） G - F A C T O R Y 株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25 番1号	300,000	-	300,000	4.45
計	-	300,000	-	300,000	4.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,066,093	1,682,045
売掛金	24,909	51,188
割賦売掛金	5,454	22,586
リース投資資産	282,943	227,826
商品	26,480	21,618
その他	195,684	209,956
貸倒引当金	10,786	10,090
流動資産合計	1,590,779	2,205,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	852,779	592,715
その他(純額)	83,391	51,802
有形固定資産合計	936,171	644,518
無形固定資産		
のれん	229,841	189,280
その他	1,290	1,090
無形固定資産合計	231,131	190,371
投資その他の資産		
差入保証金	832,386	855,228
その他	217,962	174,983
貸倒引当金	50,358	25,123
投資その他の資産合計	999,990	1,005,088
固定資産合計	2,167,292	1,839,977
資産合計	3,758,072	4,045,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,053	45,531
1年内返済予定の長期借入金	224,846	167,646
未払法人税等	37,993	1,010
賞与引当金	-	8,710
その他	517,684	517,584
流動負債合計	857,578	740,483
固定負債		
長期借入金	508,433	1,241,665
長期預り保証金	582,495	596,723
その他	131,383	92,323
固定負債合計	1,222,312	1,930,712
負債合計	2,079,890	2,671,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,955	389,153
資本剰余金	332,900	333,098
利益剰余金	1,028,644	766,353
自己株式	243,933	243,933
株主資本合計	1,506,566	1,244,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	65
為替換算調整勘定	15,333	28,942
その他の包括利益累計額合計	15,130	28,877
非支配株主持分	186,745	158,120
純資産合計	1,678,181	1,373,914
負債純資産合計	3,758,072	4,045,110

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	2,894,518	2,895,273
売上原価	1,624,086	1,611,283
売上総利益	1,270,431	1,283,989
販売費及び一般管理費	1,191,776	1,342,712
営業利益又は営業損失()	78,655	58,722
営業外収益		
受取利息	692	144
受取配当金	0	0
為替差益	15,948	-
助成金収入	-	5,273
持分法による投資利益	-	180
その他	4,695	4,288
営業外収益合計	21,335	9,887
営業外費用		
支払利息	1,940	4,394
持分法による投資損失	4,436	-
為替差損	-	11,520
その他	1,407	1,187
営業外費用合計	7,784	17,102
経常利益又は経常損失()	92,207	65,936
特別利益		
固定資産売却益	10,003	-
出資金売却益	-	3,506
受取和解金	7,607	23,738
臨時休業等助成金収入	-	¹ 8,130
特別利益合計	17,611	35,375
特別損失		
固定資産除却損	-	13,362
減損損失	-	203,673
和解金	-	9,011
臨時休業等関連損失	-	² 32,215
特別損失合計	-	258,263
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	109,818	288,824
法人税、住民税及び事業税	68,710	14,238
法人税等還付税額	-	2,974
法人税等調整額	3,541	16,528
法人税等合計	72,252	5,264
四半期純利益又は四半期純損失()	37,566	283,559
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,240	21,268
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	33,325	262,291

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	37,566	283,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	137
為替換算調整勘定	14,716	20,965
その他の包括利益合計	14,744	21,103
四半期包括利益	22,821	304,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,460	276,038
非支配株主に係る四半期包括利益	1,638	28,624

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り

当社グループの飲食事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、政府・自治体による外出自粛要請等の影響を受け、来客数が減少していましたが、緊急事態宣言解除後は、一定の回復が見られ、第2四半期累計期間末においては、当連結会計年度末に収束に向かうものと仮定しておりました。

当第3四半期において国内需要は徐々に回復しておりますが、渡航制限による海外観光客の増加が見込めない状況にあり、この影響は2021年度以降も続くものと仮定を見直しました。

また、当社グループの経営サポート事業では、渡航制限による日本から海外への進出が困難な状況にあり、この影響は2021年度以降も続くものと仮定しております。

以上の仮定のもと、当社グループでは、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 臨時休業等助成金収入

新型コロナウイルス感染症に対する政府及び自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業及び営業時間の短縮を実施いたしました。これに伴い、政府及び自治体から支給を受けた持続化給付金、東京都感染拡大防止協力金、雇用調整助成金等を臨時休業等助成金収入として、特別利益に計上しております。

2 臨時休業等関連損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府及び自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業及び営業時間の短縮を実施いたしました。当該臨時休業及び営業時間の短縮中に発生した固定費（人件費、地代家賃、減価償却費等）を臨時休業等関連損失として、特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	90,486千円	91,161千円
のれんの償却費	27,040千円	40,560千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,565,120	1,329,397	2,894,518	-	2,894,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,565,120	1,329,397	2,894,518	-	2,894,518
セグメント利益	226,770	79,624	306,394	227,739	78,655

(注)1. セグメント利益の調整額 227,739千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社M.I.Tの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「飲食事業」において、727,279千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,507,161	1,388,111	2,895,273	-	2,895,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,507,161	1,388,111	2,895,273	-	2,895,273
セグメント利益又は損失()	181,665	5,170	176,494	235,217	58,722

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 235,217千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
減損損失	17,597	180,256	197,854	5,819	203,673

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	5円18銭	40円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	33,325	262,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	33,325	262,291
普通株式の期中平均株式数(株)	6,433,615	6,444,235
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5円13銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	61,842	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

G - F A C T O R Y株式会社

取締役会 御中

應和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 昌 輝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 靖 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているG - F A C T O R Y株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、G - F A C T O R Y株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。